

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第98期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 瀧本 丈平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 宜広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 宜広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期中	第98期中	第97期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	10,424	11,193	21,704
経常利益又は経常損失 () (百万円)	835	926	785
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (百万円)	1,297	855	1,221
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,401	879	1,610
純資産額 (百万円)	3,992	4,660	3,784
総資産額 (百万円)	30,053	29,321	30,001
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)	65.69	43.30	61.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	32.45	-
自己資本比率 (%)	13.3	15.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,760	1,390	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	185	92	495
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,219	1,073	1,115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,767	2,083	1,835

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第97期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第97期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の世界経済を概観すると米国においては、政策金利の誘導目標レンジを年初来据え置きにしており、物価上昇率は鈍化し始めたものの、米国経済は堅調に推移しています。一方日本においては、日米金利差を踏まえた円安も一因となって想定以上に物価高が続いており、その影響による内需低迷を背景に日本経済は足踏みしている状況です。また、中国においては、長引く不動産不況と雇用不安が内需を圧迫しており、中国経済の低迷が継続しています。

このような環境下、ワックス主原料を始めほぼ全ての資材価格の上昇に加え、国内外での物流の逼迫並びに運賃の高騰等のコストアップに見舞われ非常に厳しい事業環境となりましたが、当社グループでは「中期経営計画（23-27）」に掲げた原料処理含めたワックス・重油生産での構造改革を着実に推進すると共に全社的な固定費削減を徹底し、またお客様には当社ワックス製品の価格改定に対するご理解を賜りました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は対前年同期比増益となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売			
売上高（百万円）	5,959	6,726	+766
数量（トン）	13,717	12,741	976
・輸出ワックス販売			
売上高（百万円）	2,760	3,552	+791
数量（トン）	9,223	10,174	+951
・重油販売			
売上高（百万円）	1,607	839	768
数量（キロリットル）	19,814	8,649	11,165
・その他商品販売			
売上高（百万円）	95	74	20
・総売上高（百万円）	10,424	11,193	+768
・営業利益又は営業損失（ ）（百万円）	775	1,193	+1,968
・経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	835	926	+1,761
・親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（百万円）	1,297	855	+2,152

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して679百万円減少の29,321百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額248百万円、受取手形及び売掛金の減少額362百万円、棚卸資産の増加額64百万円、流動資産その他の減少額264百万円、有形固定資産その他の減少額373百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,555百万円減少の24,661百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額314百万円、短期借入金の減少額1,022百万円、流動負債その他の減少額228百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して876百万円増加の4,660百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額851百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して248百万円増加し2,083百万円となりました。

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,390百万円(前年同期比370百万円の収入減)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益917百万円、減価償却費480百万円、売上債権の減少額366百万円、仕入債務の減少額314百万円、未払金の減少額400百万円、未払消費税等の増加額344百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同期は185百万円の収入)となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,073百万円(前年同期比1,146百万円の支出減)となりました。これは主として短期借入金の純減額1,041百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は50百万円です。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月14日に機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、金融機関6社(株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社商工組合中央金庫)と総額6,500百万円の特定期間枠契約(貸出コミットメントライン契約)を締結しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,400,000	22,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	22,400,000	-	100	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,927	9.76
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	963	4.88
安藤バラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	851	4.31
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	802	4.06
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	724	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	550	2.78
清水 潔	千葉県松戸市	512	2.60
CATHAY SECURITIES CORPORATION (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	17TH FL., NO 296, JEN-AI RD, SEC 4, TAIPEI, TAIWAN, R.O.C. (東京都新宿区新宿6-27-30)	504	2.55
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	446	2.26
High Castle Corporation株式会社	東京都新宿区新宿6-27-1-301	306	1.55
計	-	7,587	38.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,650,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,744,000	197,440	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	22,400,000	-	-
総株主の議決権	-	197,440	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権400個)含まれています。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式47株が含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋 2 - 5 - 18	2,650,700	-	2,650,700	11.83
計	-	2,650,700	-	2,650,700	11.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動及び役職の異動はありません。
なお、当中間会計期間末日後、当半期報告書提出日までに次のとおり役員の異動がありました。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長 社長執行役員	瀧本 丈平	1961年10月20日生	1984年4月 三菱化成工業㈱入社 1994年10月 三菱化学㈱ 2004年4月 同社石化企画部長 2007年4月 同社化学品本部 C4ケミカル事業部長 2009年6月 同社ポリマー本部 機能性樹脂事業部長 2014年4月 同社執行役員 ポリマー本部長 2017年4月 三菱ケミカル㈱常務執行役員 高機能ポリマー本部長 2018年4月 同社取締役常務執行役員 情電ディスプレイ部門長 2021年4月 同社取締役常務執行役員 アドバンスソリューションズドメイン長 2022年4月 三菱ケミカルグループ㈱執行役員エグゼクティブバイスプレジデント アドバンスソリューションズ所管 2023年3月 同社退社 2024年5月 当社顧問 2024年7月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現職)	(注)	-	2024年7月17日
取締役 常務執行役員	伊藤 宜広	1967年3月1日生	1989年4月 伊藤忠商事㈱入社 2001年12月 伊藤忠ドイツ会社(デュッセルドルフ駐在) 2015年4月 伊藤忠プラスチック㈱ 経営企画部長 2019年4月 伊藤忠マレーシア会社 社長(クアラルンプール駐在) 2021年4月 当社出向 経営企画部長 2022年1月 当社出向 執行役員 2022年4月 当社上席執行役員 総務部、経理部、監査部、経営企画部担当 兼 経営企画部長 2023年7月 当社上席執行役員 経営企画監査部、経理部担当 兼 経営企画監査部長 2024年7月 当社取締役 常務執行役員 経営企画監査部、経理部担当 兼 経営企画監査部長(現職)	(注)	10	2024年7月17日

(注) 2024年7月17日開催の臨時株主総会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 社長執行役員	今野 卓也	2024年 7月17日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	2,083
受取手形及び売掛金	13,178	12,816
商品及び製品	5,840	5,967
原材料及び貯蔵品	3,039	2,977
その他	400	135
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	14,291	13,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,291	9,289
その他(純額)	5,668	5,295
有形固定資産合計	14,960	14,585
無形固定資産	101	96
投資その他の資産	646	660
固定資産合計	15,709	15,342
資産合計	30,001	29,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261	947
短期借入金	15,353	14,331
未払法人税等	13	6
賞与引当金	55	57
修繕引当金	52	88
その他	1,420	1,191
流動負債合計	18,157	16,624
固定負債		
長期借入金	4,730	4,724
再評価に係る繰延税金負債	2,891	2,891
退職給付に係る負債	29	30
その他	407	390
固定負債合計	8,058	8,037
負債合計	26,216	24,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	65	65
利益剰余金	1,268	417
自己株式	674	674
株主資本合計	1,776	925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	5,544	5,548
為替換算調整勘定	16	37
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,585
純資産合計	3,784	4,660
負債純資産合計	30,001	29,321

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,424	11,193
売上原価	9,983	8,884
売上総利益	440	2,308
販売費及び一般管理費	1,215	1,115
営業利益又は営業損失()	775	1,193
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	5
受取保険金	28	-
受取賃貸料	9	10
為替差益	15	-
その他	10	13
営業外収益合計	72	29
営業外費用		
支払利息	116	279
為替差損	-	5
その他	15	11
営業外費用合計	132	296
経常利益又は経常損失()	835	926
特別利益		
固定資産売却益	29	-
投資有価証券売却益	134	-
特別利益合計	163	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	0
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	2	-
事業構造改善費用	584	-
特別損失合計	599	8
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,270	917
法人税等	26	62
中間純利益又は中間純損失()	1,297	855
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,297	855

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,297	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	0
為替換算調整勘定	6	20
土地再評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	104	24
中間包括利益	1,401	879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,401	879
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,270	917
減価償却費	527	480
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	11	1
修繕引当金の増減額(は減少)	69	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	0
受取利息及び受取配当金	7	5
受取保険金	28	-
支払利息	116	279
為替差損益(は益)	3	12
固定資産売却損益(は益)	29	-
固定資産除却損	12	0
減損損失	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	131	-
売上債権の増減額(は増加)	850	366
棚卸資産の増減額(は増加)	1,300	47
仕入債務の増減額(は減少)	782	314
未払金の増減額(は減少)	648	400
未払又は未収消費税等の増減額	1,076	344
その他	309	149
小計	1,833	1,503
利息及び配当金の受取額	8	6
保険金の受取額	28	-
利息の支払額	100	99
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	215	92
有形固定資産の売却による収入	90	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	309	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,542	1,041
長期借入金の返済による支出	613	12
配当金の支払額	0	0
その他	63	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272	248
現金及び現金同等物の期首残高	2,039	1,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,767	2,083

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間の期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	4百万円	4百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売運賃諸掛	425百万円	422百万円
従業員給料及び賞与	233 "	234 "
賞与引当金繰入額	18 "	20 "
退職給付費用	0 "	4 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,767百万円	2,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,767百万円	2,083百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、主な製品ごとに記載しています。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ワックス	重油	その他商品	合計
日本	5,959	1,522	95	7,577
北米	723	-	-	723
アジア(日本を除く)	1,671	-	-	1,671
その他の地域	365	-	-	365
顧客との契約から生じる収益	8,720	1,522	95	10,338
その他の収益(注)	-	85	-	85
外部顧客への売上高	8,720	1,607	95	10,424

(注) その他の収益は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議にて取りまとめ)に基づき実施される「燃料油価格激変緩和対策補助金」から生じる収益です。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ワックス	重油	その他商品	合計
日本	6,726	661	74	7,463
北米	707	-	-	707
アジア(日本を除く)	2,434	-	-	2,434
その他の地域	410	-	-	410
顧客との契約から生じる収益	10,278	661	74	11,015
その他の収益(注)	-	177	-	177
外部顧客への売上高	10,278	839	74	11,193

(注) その他の収益は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日 閣議決定)等に基づき実施される「燃料油価格激変緩和対策補助金」から生じる収益です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	65円69銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,297	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,297	855
普通株式の期中平均株式数(株)	19,749,253	19,749,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	32円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	118
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(118)
普通株式増加数(株)	-	10,236,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。